

政翔会

市民と市政の翔け橋

Seisyokai 2020 春号

政翔会 近江八幡市桜宮町 236 番地 発行：2020 年 3 月
事務局 議会内 TEL 36-5528 発行責任者：辻 正隆

あいさつ

令和 2 年のスタートは、コロナショックにより波乱の幕開けとなりました。特に節目を大事にします日本国民にとりましては、あらゆる行事の自粛や行動制限は、より一層耐え難いものになりました。現時点では、ウイルス自体の性質が解明されていないこともあり、有効な治療方法、治療薬がなく、このまま全国に拡大した場合には、国民生活や経済活動などあらゆる面に重大な影響が及び、ひいては我が国全体が危機的状況に陥ることは必至である事をご理解のうえ、何卒ご協力頂きますようお願い申し上げます。

さて、議会におきまして我が政翔会は、令和 2 年度当初予算を慎重審議させていただき、時代を見据え「暮らすなら近江八幡」を目指した「潜在能力開発予算」と位置づけられる予算に対し、持続可能な財政運営・市民幸福度アップの視点から議論を交わし成立させていただきました。また、代表質問において以下の 8 項目の質問をさせて頂きました。

- ① 令和 2 年度当初予算の編成方針
(持続可能な財政の視点から)
- ② ふるさと応援寄付金活用事業について
(基金のあり方の視点から)
- ③ 時代を見据えた自治体経営について
(スマート自治体の視点から)
- ④ 市内の道路整備について
(市民生活・経済対策の視点から)
- ⑤ 働き方改革について
(状況・対策の視点から)
- ⑥ 雨水管理総合計画について
(人知を超えた災害対策の視点から)
- ⑦ 近江鉄道の存続問題について
(地方創生の視点から)
- ⑧ 近江八幡市庁舎整備基本計画案について
(市民が求める視点から)

政翔会代表 辻 正隆

令和 2 年度当初予算

一般会計 歳入歳出予算額 33,960,000 千円

歳入 会計の約 32.7%を占める市税収入を個人市民税の増収と法人市民税の減収の差し引きと、固定資産税および都市計画税の増収を見込み、全体で約 1.6 億円の増収とし、国庫補助金約 3.1 億円、県支出金約 1.3 億円、市債発行も約 1.7 億円それぞれ増額した。また、繰入金については、公共施設等整備基金から新庁舎基本設計費と新庁舎が完成するまでの現庁舎耐震設計と工事費、旧岡山小学校校舎の解体工事費のほか、ふるさと応援基金活用事業により約 8.6 億円の増加を見込んでいる。

歳出 会計年度任用職員制度の開始により、人件費の増加と物件費の減額、新庁舎整備基本設計費と現庁舎の耐震補強工事費、旧岡山小学校校舎の解体工事費、子ども子育ておよび教育施設の整備等により、約 10 億 6 千万円の増加を見込んだ。

「主な新規事業」

- 小学 5・6 年生と中学 1 年生の全員にタブレット端末を導入する国の G I G A スクール構想推進事業 3 億 5118 万 8 千円
- 私立の桐原東こども園施設整備事業 3 億 4862 万 1 千円
- 市立老蘇こども園施設整備事業(2 か年事業) 1 億 1470 万円
- ありす保育園(旧金田西保育所跡地)増改築整備助成 1 億 8377 万 7 千円
- 大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした観光振興プロモーション事業(前年度から継続) 900 万円
- 旧沖島小学校跡地に「沖島展望台」整備事業 7316 万 1 千円
- 八幡コミュニティセンターに住民避難施設整備事業 4699 万 3 千円
- 新庁舎整備事業費 1 億 9970 万 2 千円

(基本設計費 6066 万円、現庁舎耐震補強工事費 1 億 3437 万 7 千円)

などがある。また、ふるさと応援寄付金を活用した新事業 9 件(裏面をご覧ください)。

市債と基金の状況 市の借金にあたる市債は、令和 2 年度末の残高見込み約 267 億円(市民 1 人当たり 32 万 5230 円)で、前年度末との比較では約 5 億円の減、基金については好調なふるさと応援基金積立金等の活用により、残高は約 152 億円(市民 1 人当たり 18 万 4951 円)でほぼ横ばいで推移する見込み。

小川 広司

県道近江八幡竜王線【岩倉バイパス(仮称)】の進捗状況

主要地方道近江八幡竜王線は、国道 8 号から竜王町や東近江市への重要な通勤道路であり、朝夕の通勤時間帯には慢性的な渋滞となっており、周辺の生活道路や農道への迂回する車も多く、住環境の悪化や交通事故の危険性が増加している。合わせて小学生の通学道路の安全確保のためにも整備が求められるとされ、岩倉バイパスが計画されてきました。

計画は大きく遅れてきましたが令和 2 年 4 月から道路の詳細設計、用地測量へと進みだします。今後の進捗状況に期待できそうです。



通学路の交通安全対策として市内全域の学校周辺交差点を緊急に再点検することと危険箇所への対策を求めました

大津で保育園児ら 6 人が死傷した事故もあり、通学道路の安全点検はじめ、安全対策もされてきていますが、危険箇所の対策はまだ残っています。この 2 月馬淵小学校への通学道路では、運転手の死亡事故を含む車同士の衝突事故が通学時間前後に多発しました。学校関係者、保護者、スクールガードさん等は大変心配される状況となっています。

今議会、馬淵小学校近くの死亡事故につながった交差点には、信号待ちの退避場所、歩道の設置等の対策を求めました。

死亡事故発生交差点



馬淵小児童(上畑、南新在家、新在家、セツ屋、東川)自転車の中学生登下校通学路

沖 茂樹

3 月議会では、各学区のまちづくり協議会や地域で様々なボランティア活動をしていただいている方々に対する市長の思いを聞かせていただきました。

近年、市は地域に対して、子どもの見守りや地域防災活動、高齢者の見守り、更には買い物や通院の支援などまで期待されています。これらは、現代ならではの複雑な課題であり、そして、それは近江八幡市民にとってたいへん重要なものでもあります。

まち協職員の待遇は各まち協に委ねられてはいますが、今後、行政の仕事の整理、市役所の組織の見直しを検討する中で、各種団体やボランティアの方々の中心となって地域福祉を支えるまち協への支援も課題としていただくよう要望いたしました。



新庁舎 進捗状況

市民が役所に求める本来の目的とは?!やはり行政サービスでは…!!

近江八幡市庁舎整備計画は、令和5(2023)年度中の完成を目指して取り組まれています。代表質問では、新庁舎では「どうなるワンストップサービス」など市民の利便さについて聞きました。

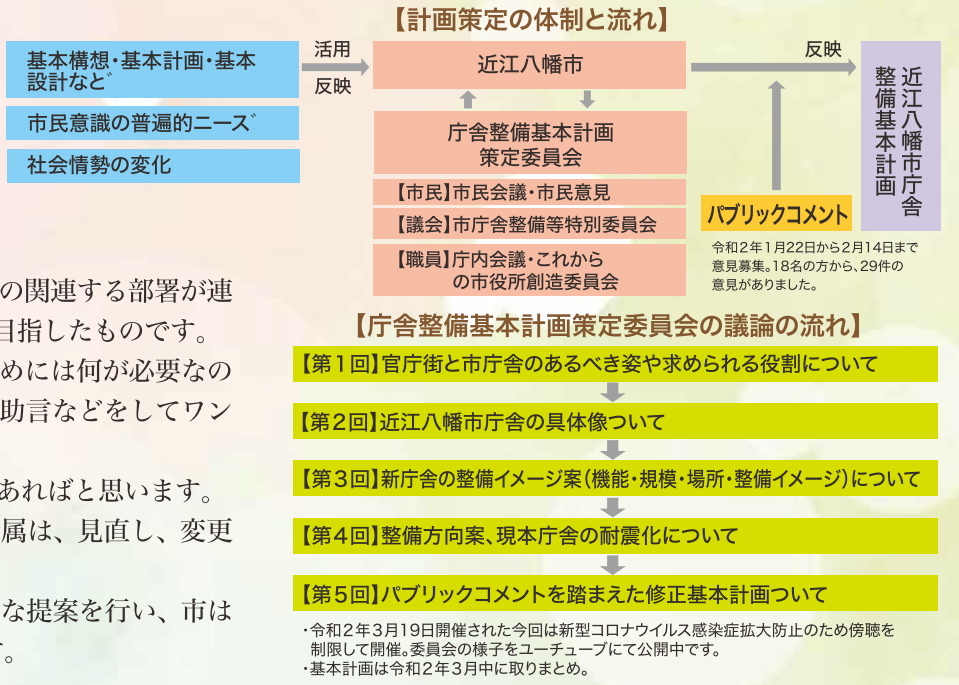
現在考えられているワンストップサービスとは、市民の来庁目的に応じて、庁内の関連する部署が連携し、職員が動くことで出来るだけ市民が移動することなく対応できるシステムを目指したものです。

また、来庁した市民は、そもそも何が困りごとの原因なのか、それを解決するためには何が必要なのか分からない場合もあります。そうした場合に備え、職員を配置し、適切な案内、助言などをしてワンストップサービスのシステム構築を図るとされています。

市民へのホスピタリティー(思いやりと温かさ)をもって出迎えてくれる市役所であればと思います。

庁舎は将来の社会情勢の変化や制度改正などに合わせ、各フロアに配置する所属は、見直し、変更できる建物仕様にしておくことも重要との考え方です。

私たちは、これから多くの市民が求めたコンパクトな庁舎に、具体的、建設的な提案を行い、市は国からの交付税借置を見込むことができる合併推進債の適用により建設を進めます。



ふるさと応援寄付金活用新規事業

◎今年度累計(平成31年4月1日~令和元年12月31日)

寄附金額 2,202,549,901円

寄附件数 53,747件

平成31年度(令和元年度)も全国の皆さまから多くの寄付金が本市に寄せられました。令和元年12月末時点の寄付金額は22億円以上にもなっています。

近江八幡市では、この寄付金を活用して新たな事業を始めるために職員からアイデアを募集し、その結果19件の事業が提案され、その中から9事業が選ばれ令和2年度に実施されることとなりました。

令和2年度予算額 135,470千円

寄附の地域別集計	地方名	件数	割合
	関東	24,045	44.7%
	近畿	15,679	29.2%
	東海	5,869	10.9%
	九州・沖縄	2,200	4.1%
	北海道・東北	1,974	3.7%
	中国	1,707	3.2%
	四国	784	1.5%
	北陸	764	1.4%
	甲信越	725	1.3%
	総計	53,747	100.0%

本のまち!動く図書館事業

移動図書館車を導入し、遠隔地の校園所・高齢者施設、子どもセンター、コミュニティセンター等を定期巡回する。

絵本に囲まれて育つ子ども推進事業

市内保育所・こども園・小規模保育事業所・家庭的保育事業所・市立幼稚園の施設の規模に応じて新しく絵本を購入し絵本環境を充実させる。

子どもの遊び場遊具設置事業

子育て環境の整備の一環として、運動公園及び安土文芸の郷公園の緑地を有効に活用し、子どもの遊び場としての機能を充実させるため遊具を設置する。

子ども発達支援強化プロジェクト事業

ことばと体の使い方等に課題を有する子どもは定型発達の中にも多く見られることから、感覚統合遊具を整備して、遊びの場面から早期支援につなげられるよう支援強化を図る。

エネルギー地産地消推進事業

公共施設において、太陽光発電設備及び蓄電池設備等の導入を検討し、災害時における電力の確保、エネルギーコスト外部流出の削減、再生可能エネルギーの活用を図る。

オープンガバナンス推進事業

地域の様々な情報や問題について、市民・企業・行政などが共有し、協働して課題解決や新たな価値創造にあたるための議論と活動の場を構築する。

産業観光資源の魅力アップ推進事業

本市の魅力を発信するため「体験する・食べる・泊まる」をストーリー化し、本市の宿泊・滞在型観光を疑似体験できるような動画や読み物としての特集誌を制作する。

ライティングプロジェクト推進事業

市内観光地にてデジタル技術によるライティングと歴史あるまち並みを融合させたイベントを開催し、昼だけでなく夜も楽しめる観光まちづくりを進める。

Society5.0人材育成事業

職員に対して大学・企業等との連携によりICT研修等を実施することで、地域課題の解決や多様なニーズにきめ細かく対応する市民サービスの提供につなげる。

ふるさと応援基金を活用するこれらの新規事業は継続性のある事業ですので、費用対効果の視点からしっかりと検証をしていきます。

緊急提言

3月議会閉会の後、小西理市長に対して市議会全会派賛同のもと、下記の「新型コロナウイルス感染症に係る地域経済対策等に関する緊急提言」を提出いたしました。

1. セーフティーネット保証制度の保証料に対する支援や融資期間の延長、雇用調整助成金の企業負担分への支援など、不十分であると思われる国の措置を更に押し進めるよう国に申し入れること、国の措置では漏れる影響に対してもスピード感をもってきめ細かな対策を講じること。
2. 国がいう活動自粛により市内の経済活動が過度に停滞することがないよう、状況を的確に見極め情報発信するとともに、このような状況下でも市内に資金がより流通するように努めること。
3. 国県をはじめ、近隣市町との連携強化を図り予防策とされるマスクや消毒薬が不足しないよう国として十分な配慮をするよう国に強く申し入れること。
4. 感染時に重症化しやすいとされる高齢者が利用する施設及び学校の臨時休業中に児童の受け入れを行う学童保育所に今まで以上に注視し、問題が生じれば国県と連携を取りながら、解決にむけて努力すること。
5. 感染症の拡大による経済の冷え込みから、市政運営の財源となる市税、交付税、交付金等が減少することが予測されるため、こうした状況を踏まえ、緊急度や優先度を十分に考慮した慎重な財政運営に努めること。



辻 正隆 沖 茂樹 小川 広司

市民の皆さまのご意見をお寄せください。